

令和元年度 社会福祉推進事業の実施について

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、厚生労働省より令和元年度社会福祉推進事業の採択を受け、下記の事業を実施することになりましたので、お知らせいたします。

記

《各事業の概要》

【テーマ番号:14】生活困窮者自立支援制度における就労支援の効果的な実施に向けた調査研究事業

生活困窮者自立支援制度における就労支援策には、自立相談支援機関の行う就労支援、就労準備支援、認定就労訓練があり、制度に関する規定等において、各就労支援の役割が示されている。例えば、自立相談支援機関の行う就労支援と就労準備支援事業の関係をみると、就労準備支援事業の利用期間は原則1年であるため、1年を超える支援が必要となると見込まれる者については、就労準備支援事業を利用する前に、自立相談支援事業の就労支援員が意欲喚起などの支援を行うことが制度として想定されているが、その実態は明らかでないのが現状である。

そこで、本事業は、自治体へのアンケート調査、ヒアリング調査を通じて、各就労支援が効果的・効率的に実施されるよう役割分担の明確化を図り、標準的な支援プログラムを開発することを目的として実施する。また、次期法改正に備え、就労支援の課題や今後のあり方についても検討し、とりまとめる。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コーポレート・コミュニケーション室 竹澤・杉本 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp